BUSINESS REPORT

第39期 決算報告　2010年6月1日▶2011年5月31日

Top Interview 高収益体質への転換を目指して

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

株式会社日本エムディ・エム

証券コード：7600

Mission Statement
経営理念

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical
「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic
医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing
めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

代表取締役社長
大川 正男

Top Interview トップインタビュー

厳しい営業状況の中、黒字転換を達成。引き続き高収益体質への転換を目指します。

Q 当期の営業状況と成果についてお聞かせください。

A 償還価格の引き下げと競争激化による厳しさの中、国内売上高が伸び悩む一方、米国子会社の販売が拡大。自社製品の開発も進んでいます。

2010年4月に実施された特定保険医療材料の償還価格引き下げが、今年4月までに段階的に適用され、当社製品の販売価格に通期で影響を及ぼしました。また、骨接合材料や人工関節における競合他社の新製品導入や、ディスカウント販売の拡大などもあり、当期の国内売上高は8,013百万円（前期比5.7%減）にとどまりました。

一方、米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）

は、人工膝関節・人工股関節を中心に北米販売の順調な拡大を遂げています。当期は円高の進行を受け、円換算ベースでの増収率が低下したものの、米国売上高は1,517百万円（前期比9.0%増）と大きく伸張しました。

以上の結果、当期の連結売上高は9,531百万円（前期比3.7%減）、海外売上高比率は15.9%（同1.8ポイント増）となりました。利益面では、前述の償還価格引き下げと競争激化による売上原価率の上昇、さらに円高によるODEV社への貸付金等による為替差損197百万円が発生したことなどから、黒字転換を果たしながらも目標数値を下回りました。

当期は、営業部を東日本・西日本に分割した新体制のもと、医療現場のニーズを的確に捉えた綿密なサービスの提供に努めると同時に、メーカー機能強化に向けて、引き続きODEV社による自社製品開発と上市への動きを進めました。当期末までに、骨接合材料5製品群と人工関節臼蓋カップについて薬事承認を申請した他、人工股関節ステム2製品の薬事承認を取得しました。この人工股関節製品のうち、「Ovation ヒップ ステム」は今年10月に全国販売を開始し、もう一方の新製品は来年1月に販売開始の予定です。

Q 他社新商材の導入状況についてはいかがですか?

A 商社機能強化の一環として導入した「OMフェモラルネイル」が好調。新たにナカシマメディカル社との提携による骨接合材料も販売開始します。

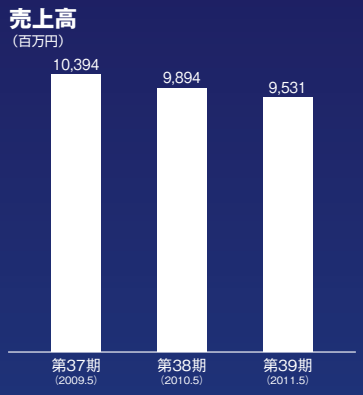
従来の主力商材であったジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー製の骨接合材料が、2012年6月末をもって供給契約を終了することに対応し、当社では現在、先に述べました自社製品の開発と並行して、複数のメーカーと販売提携契約を結び、他社新商材の積極的な導入に取り組んでいます。

当期は、2010年1月から導入した株式会社オーミック製の骨接合材料「OMフェモラルネイル」が大きく伸張し、前期比6倍の売上実績を上げました。足もと

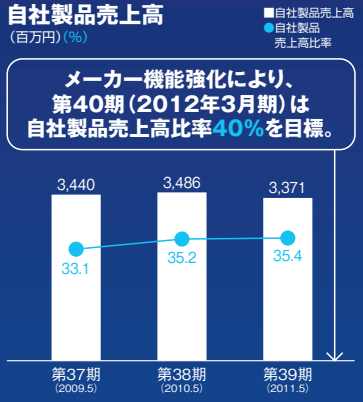
Financial Highlights

連結業績ハイライト

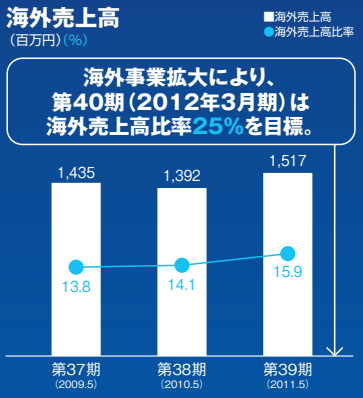
売上高



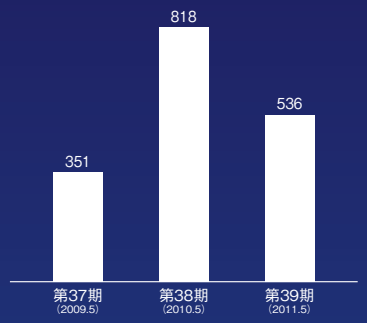
自社製品売上高



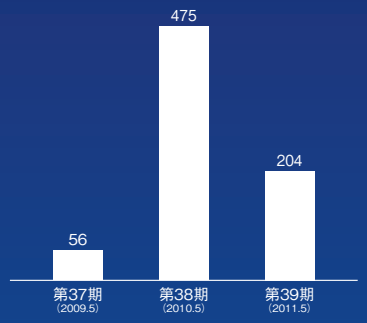
海外売上高



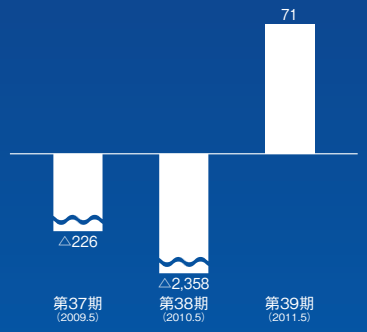
営業利益
（百万円）



経常利益
（百万円）



当期純利益（損失:△）
（百万円）



の状況においても症例数を伸ばし続けており、今後も大型製品として業績貢献が期待できます。

また、今年3月には、新たにナカシマメディカル株式会社との販売提携契約を締結しました。これにより、同社製の骨接合材料3製品を8月から全国販売します。さらには、同社製の人工関節製品など順次取扱商材を増やしていく予定です。ナカシマメディカル社は、高度なオーダーメイド対応を可能とする開発製造能力を有しており、その日本人向け整形外科医療機器製品は、多くの医師・医療施設からの信頼を得ています。当社は、自らの強みである営業基盤を活かし、ナカシマメディカル社製品の優位性を打ち出すことで、日本人の骨格体型に合った商材展開を拡大させていきます。

当社は、将来的には自社開発製品に軸足を置きつつ、商社機能強化の方向性としては、人材など開発のリソース面で自社対応が追いつかない製品や、社内開発が困難な再生医療関連の製品、ニッチマーケット向け製品などについて、他社との販売提携を進めていく考えです。

Q 次期（第40期）の見通しと取り組みについてお聞かせください。

A メーカー機能強化は、自社製品の市場導入ステージに移行。海外事業の拡大については、アジア新興国における展開をスタートします。

当社は、取締役会ならびに第39回定時株主総会によるご承認を経て、3月31日を期末とする決算期変更を決定しました。これは、今後の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、当社をとりまく企業グループの決算期を統一し、連結ベースでの予算編成や業績管理など、経営面の効率向上を目的とするものです。そのため次期は、2011年6月1日から2012年3月31日までの10ヵ月決算となり、当期との単純比較ができませんが、連結業績については売上高8,850百万円、営業利益520百万円、経常利益420百万円、当期純利益200百万円を見込んでいます。

次期は、3ヵ年中期経営計画「New Concept of MDM」の最終年度として、高収益体質への転換を果たすべく「メーカー機能強化」「海外事業拡大」「商社機能強化」「物流機能強化」「人材強化」に引き続き注力していきます。特に、「メーカー機能強化」については、自社製品の市場導入ステージに移行しており、さらなる進展を目指します。また、「海外事業拡大」については、従来の北米展開に加えて、アジア新興国を舞台に、自社製品の販売や現地医療機器メーカーへの資本参加・製造委託に向けた具体的な取り組みを開始する予定です。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 「医療に貢献する」というミッションをあらためて認識し、医療機器を必要としている方々にお届けすることに大きな責任を感じています。

この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当社では幸いにして、震災による従業員とその家族への人的被害や、仙台営業所における大きな損壊等を免れ、保管製品等の被害も軽微にとどまりました。震災発生直後より、陸路運送や緊急空輸による製品供給体制を自社で確保し、採算にとらわれることなく、被災地の医療機器ニーズにできる限りお応えさせていただきました。積極的に製品供給を維持した販売会社が少なかったことから、医師・医療施設からは、以前に増して厚い信頼をいただく結果となりました。

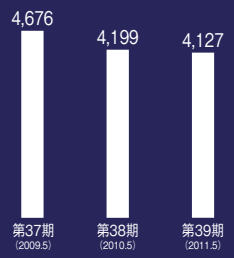
この震災を通じて、「医療に貢献する」という当社事業のミッションをあらためて強く認識し、医療機器を必要としている方々にお届けすることに大きな責任を感じています。当社は、今後とも安全で高品質な医療機器を確実に提供し続けることで、医療への貢献を果たしてまいります。なお、次期の期末配当については、当期と同額の1株当たり5円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社事業の社会性・公益性にご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

骨接合材料　売上高4,127百万円（前期比98.3%）

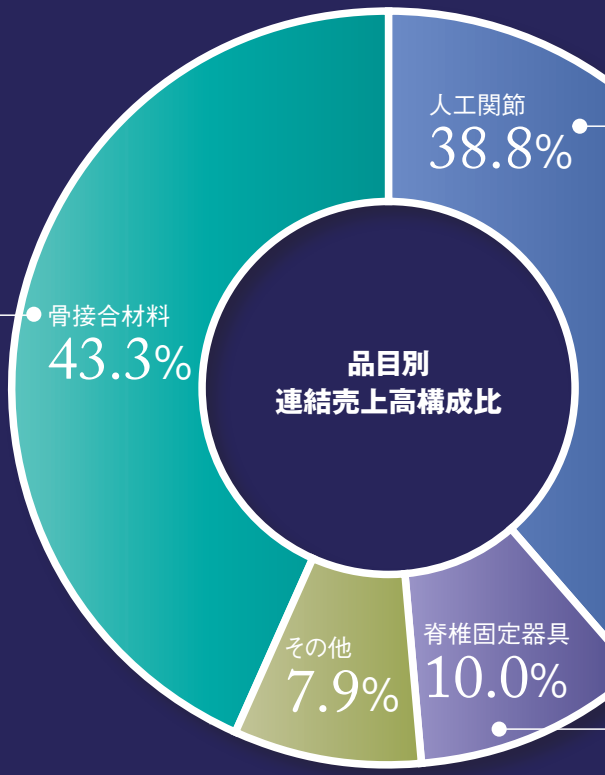
骨接合材料分野は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前期比1.7%減少の4,127百万円となりました。
骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髄内釘市場において、2010年1月より販売を開始した新製品「OMフェモラルネイル」の売上が順調に伸張しました。また、本年3月にナカシマメディカル株式会社と販売提携契約を締結し、新製品の取り扱いを開始いたしました。今後、新製品の投入を機に骨接合材料の市場シェアの回復を図ってまいります。

売上高推移
（百万円）



主な製品のご紹介
「OMフェモラルネイル」

OMフェモラルネイルは、大腿骨近位部骨折をターゲットとし、「日本人向けに日本で開発された商品」、日本人の小柄な体型に合わせてコンパクトに作製された手術器械で、患者様への手術のあらゆる負担を最小限に抑えられる商品です。老年者に多く見られる大腿骨近位部骨折は、2008年度約120億円の市場規模となっており、骨接合材料市場の中で今後も年10%以上の成長が見込まれると予想されます。



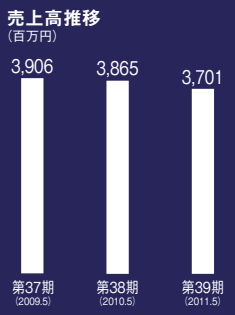
品目別連結売上高

単位：百万円

	第38期（前期）	第39期（当期）
骨接合材料	4,199	**4,127**
人工関節	3,865	**3,701**
脊椎固定器具	1,012	**951**
その他	817	**750**
合　計	9,894	**9,531**

人工関節 売上高3,701百万円（前期比95.7%）

人工関節分野は、ODEV社の米国販売が前期比18.7%増加の1,179百万円と大幅に伸張したものの、国内販売が前期比12.2%減少の2,521百万円となったことにより、前期比4.3%減少の3,701百万円となりました。



主な製品のご紹介
「バランスド ニー システム(BKS)」

人工膝関節BKSは膝関節の変形などによる痛みを取り除き、患者様のQOLを改善するために実施される、人工膝関節置換術用のシステムです。変形のより強い症例や再置換術、感染症などの合併症に対応したインプラントのラインナップを取り揃えております。また、最小侵襲手術など多岐に渡る手術手技に対応するために、手術器械のラインナップも数多く取り揃えております。

脊椎固定器具 売上高951百万円（前期比94.0%）

脊椎固定器具分野は、国内販売が前期比0.2%減少の621百万円と前期実績並となりましたが、ODEV社の米国販売が前期比15.1%減少の329百万円となったことにより、前期比6.0%減少の951百万円となりました。

主な製品のご紹介
「パスファインダー」

パスファインダーは、脊椎固定における最小侵襲を可能にしたシステムです。単椎間から多椎間まで幅広い症例に対応可能であり、手術中の操作が進歩しているのが特徴となっています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 2011年5月31日現在	前期末 2010年5月31日現在
資産の部		
流動資産	**11,062**	**12,194**
固定資産	**6,763**	**6,904**
有形固定資産	4,895	5,011
無形固定資産	132	139
投資その他の資産	1,735	1,753
資産合計	**17,825**	**19,099**
負債の部		
流動負債	**5,420**	**6,897**
固定負債	**836**	**546**
負債合計	**6,257**	**7,444**
純資産の部		
株主資本	**11,498**	**11,559**
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	5,935	5,996
自己株式	△26	△26
その他の包括利益累計額	**69**	**94**
純資産合計	**11,567**	**11,654**
負債・純資産合計	**17,825**	**19,099**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

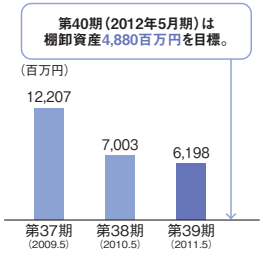
（単位：百万円）

科　目	当期 2010年 6月 1日から 2011年 5月31日まで	前期 2009年 6月 1日から 2010年 5月31日まで
売上高	9,531	9,894
売上原価	3,748	3,700
売上総利益	**5,782**	**6,194**
販売費及び一般管理費	5,246	5,375
営業利益	**536**	**818**
営業外収益	48	21
営業外費用	380	364
経常利益	**204**	**475**
特別利益	22	226
特別損失	75	3,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	**151**	**△3,161**
法人税等合計	87	△803
少数株主損益調整前当期純利益	**63**	**－**
少数株主損失（△）	△7	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**71**	**△2,358**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

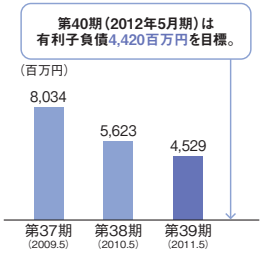
棚卸資産の推移

商品及び製品が750百万円減少したこと等により、6,198百万円となりました。中期経営計画として発表している「2012年5月期に4,880百万円」を目標に、効率的な運用を進めてまいります。



有利子負債の推移

長期借入金が295百万円増加した一方で、短期借入金が1,388百万円減少したこと等により、4,529百万円となりました。「2012年5月期に4,420百万円」を目標に、財務体質の健全化を更に進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当期 2010年 6月 1日から 2011年 5月31日まで	前期 2009年 6月 1日から 2010年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△213	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,316	2,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,102	2,316

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が288百万円あったこと、及び前連結会計年度には、前受金の増加額300百万円、薬事権承継譲渡による入金額が200百万円、また、棚卸資産の減少額があったことから、前連結会計年度比1,543百万円減少の1,742百万円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出816百万円などから、前連結会計年度比84百万円支出増加の815百万円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による資金調達が500百万円、一方、有利子負債の削減を進めたことから、短期借入金の減少額が879百万円、長期借入金の返済額が620百万円あったことから、前連結会計年度比1,411百万円支出減少の1,131百万円のネット支払額となりました。

連結株主資本等変動計算書（2010年6月1日から2011年5月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	3,001	2,587	5,996	△26	11,559	1	93	94	11,654
当期変動額									
剰余金の配当			△132		△132				△132
当期純利益			71		71				71
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	△24	△25	△25
当期変動額合計	－	－	△61	△0	△61	△0	△24	△25	△86
当期末残高	3,001	2,587	5,935	△26	11,498	0	68	69	11,567

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

「Ovation（オベーション） ヒップ ステム」の販売を開始

（出展：2010年版 メディカルバイオニクス（人工臓器）市場の中期予測と参入企業の徹底分析
～インプラント、体内循環、及び関連装置・製品の品目別分析～ 株式会社 矢野経済研究所）

現在、人工股関節置換術は、日本国内において年間約98,000症例実施されています。人工股関節置換術は、太ももの骨の付け根の骨折（大腿骨頚部骨折）に対する「人工骨頭置換術（BHA）」と、股関節のこすれ合わされる面の変形（変形性股関節症や慢性関節リウマチ）などの痛みを改善させる為に実施される「全人工股関節形成術（THA）」に大別されます。それぞれの症例数は人工骨頭置換術（BHA）約55,000症例、全人工股関節形成術（THA）約43,000症例となっています。この症例数は、年5%程度の成長を続けると考えられています。

人工股関節置換術に用いられるステムは、患者様の大腿骨に挿入されて骨や関節の機能を代用します。近年、ステムを大腿骨に挿入する為に切除する骨の量をなるべく少なくするように、厚みを薄くデザインしたステム（骨温存型ステム）が、数多くの整形外科医から高い評価を受けております。初回手術においてより多くの骨を残すことが可能となり、将来の再置換術がより安全に行えるなど、患者様にとっても大きなメリットがあると考えられております。

今回、当社が販売を開始いたします『Ovation ヒップ ステム』は、この成長性の高い骨温存型ステムとなっており、米国において2007年から臨床使用されており高い評価を頂いております。さらに日本への製品導入にあたり、日本人の生活様式などを考えた改良を実施いたしました。

これまで販売してまいりました製品に加えて、新たなコンセプトのOvationをラインナップに加えることにより、より多くの整形外科医からの支持が得られるものと考えております。

会社の概要 (2011年5月31日現在)

商号	株式会社日本エム・ディ・エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	234名(男性152名・女性82名)
事業内容	医療機器の輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2011年8月19日現在)

代表取締役社長	大川 正男	常勤監査役	小川 康貴
取締役	沼田 逸郎	社外監査役	鈴木 竹夫
取締役	瀬下 克彦	社外監査役	大原 秀三
取締役	近藤 浩一	社外監査役	大石 洋司
取締役	渡部 正一		
社外取締役	白石 裕介		

株式の状況 (2011年5月31日現在)

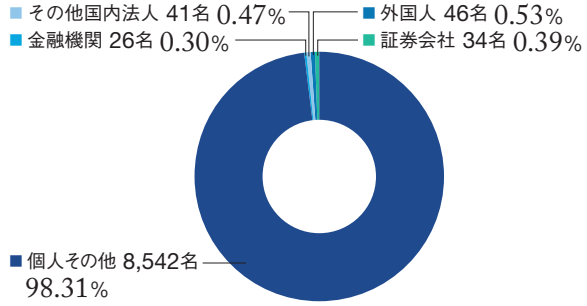
発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	8,689名

大株主

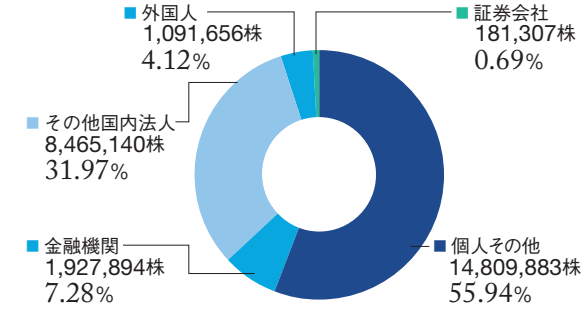
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.01
渡邉 崇史	1,444,800	5.45
渡辺 康夫	1,012,064	3.82
島崎 一宏	893,302	3.37
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	457,800	1.73
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日下部 博	390,529	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	374,700	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	320,800	1.21
渡邉 藍子	309,644	1.17

(注)1.持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(13,909株)を控除して計算しております。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

（2011年8月19日開催の第39回定時株主総会において、事業年度を6月1日～翌年5月31日までから上記に変更しております。ただし、第40期は2011年6月1日～ 2012年3月31日までの10か月決算となります。）

定時株主総会

6月

（2011年8月19日開催の第39回定時株主総会において、定時株主総会開催日を8月から上記に変更しております。）

配当基準日

期末配当　3月31日

（2011年8月19日開催の第39回定時株主総会において、配当基準日を5月31日から上記に変更しております。）

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号　中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社　証券代行部

（電話照会先）

電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

トップページ http://www.jmdm.co.jp/

IR 情報
http://www.jmdm.co.jp/ir

当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。

株式会社 日本エムディエム
〒162-0066　東京都新宿区市谷台町12番2号
IR部　03（3341）6705